

教育再生実行会議
第12回議事録

内閣官房教育再生実行会議担当室

第12回教育再生実行会議 議事次第

日 時：平成25年9月18日（水）15:00～16:30
場 所：総理官邸4階大会議室

1. 開 会

2. 高大接続・大学入試の在り方に関する討議

3. 閉 会

○鎌田座長 定刻となりましたので、ただいまより第12回「教育再生実行会議」を開催いたします。

委員の皆様方におかれましては、御多忙のところを御出席賜りまして、まことにありがとうございます。

本日は、前回までに引き続き、高大接続・大学入試の在り方について御議論いただきます。

最初に、安倍総理より一言御挨拶をいただきます。総理、よろしくお願いたします。

○安倍内閣総理大臣 「教育再生実行会議」の第12回会合の開催に当たりまして、一言御挨拶を申し上げます。

皆様御案内のとおり、2020年のオリンピック、パラリンピックの開催都市に東京が選ばれました。今回の成功は、国民が一つとなって、チームジャパンとして取り組んできた結果であります。皆で力を合わせれば夢は叶う、このことを国民の皆様とともに実感できたのではないかと思います。

夢を実現していくことの大切さは、教育再生にも通じるものであります。

前回の本会議でも、高校教育や大学教育を通じて夢を持ち、志に高めていくことの大切さについて御指摘いただきました。

また、社会構造が大きく変化する中であって、社会のさまざまな分野において、主体性、創造性のある多様な人材が必要であることについても認識が共有されたものと思います。

このような観点から、大学入学者選抜も、学生の能力や意欲を多面的・総合的に丁寧に評価する方向に転換していく必要があります。

同時に、高校と大学が連携し、能力や意欲を伸ばしていけるような一貫した取り組みも推進する必要があります。

このような観点を踏まえ、委員の皆様におかれましては、引き続き、活発に御議論をいただきたいと思いますので、よろしくお願いを申し上げます。

(報道関係者退室)

○鎌田座長 それでは、議事に入ります。

前回の会議では、高校教育、大学教育の在り方について御議論いただきました。本日は、それらを踏まえた高大接続・大学入学者選抜の在り方について議論したいと思います。

これまで頂戴いたしました御意見を踏まえつつ、検討に当たっての論点を私と事務局とで整理させていただき、資料1としてお配りしております。これは前回お配りしたものの後半になります。既に事前にお渡ししてございますので、ごく概要のみをかいつまんで御紹介申し上げますが、論点は大きく3つに分けております。

第1が「高校教育、大学教育の在り方を踏まえ、高大接続・大学入学者選抜の改革の方向性はどうあるべきか」ということをございまして、高校教育、大学入学者選抜の在り方の三者を一体的に捉えた改革が必要だという方向性につきましては、おおむね委員の皆様方の御意見の一致しているところだろうと思いますので、さらにそれを踏まえて具体的な

議論にしていいただければと思っております。

論点2は、「大学入学者選抜の在り方を転換するため、何をすべきか」ということで、大学入試センター試験関連のお話、各大学における入学者選抜の在り方ということが課題になろうかと思っております。

2ページ目の論点2の①の下に4つばかり項目を掲げてございますが、抽象的な書き方で中身が想像しにくいかと思うのですが、例えば評価・判定方法という点につきましては、以前、下村大臣もあまり細かな1点刻みではない大づかみな評価方法・判定方法はないだろうかというような問題を提起されました。受験機会というのも、今は年に1回の試験で決まっておりますが、大学の入学者選抜が多様になってくるといろんな形での使い方も出てきますので、果たして1回でいいのだろうかという問題も起きてくるだろう。出題内容につきましては、もっと論理的な構成力とか思考力、こういうようなものも含めた試験の在り方を考えてもいいかもしれないというような問題が提起されている。そのようなことについての御意見を伺えればという趣旨でございます。

論点3は、「教育内容の高大連携をどのように推進していくか」という課題を掲げさせていただきますところでございます。

項目だけの御紹介でございますけれども、以上のような論点を事務局との間で考えさせていただきました。それらを踏まえた御自由な御議論をいただければと思っております。

なお、本日、総理は公務のために15時45分ごろまでの御出席と伺っておりますので、それを前提にして議論をお進めいただければと思います。

それでは、高大接続・大学入学者選抜の在り方について御意見をいただきたいと思っております。御意見のある方はいつものように挙手をお願いします。

どうぞ。

○佐々木委員 佐々木です。

まずを持ちまして、2020年東京オリンピック招致成功、本当におめでとうでございます。安倍総理を始め下村大臣、遠藤先生、また関係各位のみなさまの御尽力に、国民の一人として心からお祝いと御礼申し上げます。このことは教育再生会議で総理からお話いただいた、世界トップレベルの高い学力と規範意識を身に付けること、また世界から尊敬、信頼される国民、国家になるといったことを達成する上でもまたとない機会になりますことを心よりお喜び申し上げます。

論点1、2、3につきまして、10回目、11回目の会議の場で詳しい資料は出させていただきました。前回委員の4～5人の方から「志」や「志教育」についてお話ございましたので、会議終了後、私も何人かの学校の先生や保護者の方々に志教育の実践についてお伺いしたところ、ちょっと難しいなと、できそうにないなというような意見を多くもらいました。いかに志教育を行っていくか、親、先生、そして子どもたちの志を引き出して、認識し、より高めていくかということについて調べましたところ、そのことをわかりやすく短い時間で実践できる方法を見つけましたので、限られた時間ですが説明をさせていただきます。

みなさまのお手元に「キャリア開発実践帳」という本があります。この冒頭の「はじめに」というところを一部、読ませていただきます。また後ほど私の提出資料がございますが、それもポイントを絞ってお話しさせていただきたいと思います。

「キャリア開発実践帳」の「はじめに」を読ませていただきますと、2行目から「その中で、自分の志を明らかにし、自国の文化を適切に表現できることは、日本人として必要不可欠であり、それがあって初めて異文化間の理解を生むことができます」とあります。

少し飛びますが、「学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことができるよう」と書かれています。

中ほどにも「自らの資質を向上させ自立する。これを考えると、自分は誰なのか?自分は何が本当にやりたいのか? という命題にぶち当たります」とありますが、この本を通して、それを簡単に解決できるものだということが書かれています。

私の提出資料は17ページからの「世界から尊敬される国民を育てる 志教育」ですが、18ページに約1万2,000人の実践事例がありますと書かれています。

19ページには、この資料の作者のキャリアが書かれています。アメリカで応用行動分析の研究で博士号を取得し、大学の教員、東証一部の企業の代表者を経て、その後、研究を進め、書籍を書いたり、研修をしている人物です。

20ページに、この方法が目指す目的について書かれてあります。

21ページには、世界のパーソナリティ心理学の中心が五因子論、ビッグファイブと言うのですが、これと一霊四魂という1300年の歴史があるものとの関係性が書かれています。この2つはほとんど一致するとありますが、違う点を述べさせていただきますと、五因子論は遺伝子的に見て発達変化しませんが、こちらは切磋琢磨することで成長する。いわば性格発達論の立場に立ったものであるということです。

25ページに資料1と資料2がありますが、資料1は栃木県のある中学校の先生が2年間にわたって生徒、保護者相手に様々な取り組みをした具体的な事例が書かれています。35ページの最後のところに、その先生が「個性認識学『四魂の窓』を通して、生徒の個性をそのまま受け取り、承認し、尊重しながら見守り続ける親や教師が増えることで、生徒が志に生き、つながり合いながら世の中を担っていくことができることを確信することができる。そしてそれを実現するためにすぐれたツールであるということを経験として掴んだ」と書かれています。

そして、資料2には、小中高一貫して志教育を唯一やっている県だとお聞きしている宮城県において、東日本大震災で被災した後に行われたワークショップの事例も書かれています。宮城県の牡鹿中学の校長先生は「従来の志教育は歴史上の偉人を話すことが中心で、生徒にとっては雲の上の人であり身近に感じるができなかったが、生徒が自ら志を見つけることができる志教育の重要性を痛感した」と書かれています。

以上、長々とお話ししましたが、ぜひ高大連携並びに大学入試においても志望動機や将来の夢としての志を明確にして、それを試験でも問うこと、それにより受験生の人間性や

人となりも評価すること、また特に学校の先生、そして保護者の方々が子ども達を教育する上で志について考え、探究し、高めていくような教育を実践していく必要があるのではないかと考えています。「志教育」の実現、実践を祈念しております。以上です。

○鎌田座長 ありがとうございます。

それでは、尾崎委員、次に貝ノ瀬委員、お願いします。

○尾崎委員 前回の実行会議のときにも私は資料を提出させていただきました、その内容と重複することになりますが、お話をさせていただきたいと思います。

ぜひ教育のありようというのは、全体にまず幼いころ、若いころというのは非常にいろんな分野について学んで、全般的に広い土台をつくっておいて、そして、だんだん長ずるに従って専門分化していくという方向で、ぜひ教育のキャリアパスをそれぞれが歩んでいけるようになっていければよいのではないかと思います。

例えば私は文系なので理系のことは全然わかりませんというような子供をあまりつくってしまうと、例えばどんなに文系の人でも将来大人になったとき、エネルギー問題について自分の考えを決めていかないといけない。一定の科学リテラシーは必要になってくるわけでありまして。また、理系の方だって、よき国民として政治の問題についてみずから考え、みずからの意見を述べられるような国民であるべきであろうかと。特に変化が激しい時代だからこそ、いろいろ自分で学び続けて自分で意見を表出でき続ける、そういう国民を養成していくべきだろうと思います。

そういう点から申し上げて、大学入試の在り方によっては、高校生ぐらいのときから例えば数学は一切勉強しなくなるとか、理科については一切勉強しなくなるとか、そういうことになりかねないということが非常にあろうかと思います。やはり大学入試というのが幅広い教養が身につけているのかどうかをしっかりと確認する、そういうものであれば中高といろいろ理系分野もしかり、文系分野もしかり、幅広く勉強し、人生の土台を身につける時期になっていくということになるのではないかと考えております。

残念ながら、今の大学入試のありようを見ると、山内先生がおいでになりました東京大学などは幅広くいろんな学力を見ようとしておられるように思いますけれども、一部において、文系であれば文系の科目、しかも知識の多寡を非常に問うような形での入試の出され方をしている。それに合格しようとして子供たちが文系の一部の分野のしかも知識偏重的な勉強しかしなくなってしまうている。結果として、大学に入ってからもう一回数学などを学び直さないといけないなどということはよく出てきているやに伺ったこともあるわけでありまして、ぜひ大学入試、それぞれ個性を重視した大学入試はあると思いますけれども、全体としては幅広い観点から教養が身につけているかどうかを確認するような入試であっていただきたいと思います。

具体論としてどうあるべきかということではありますが、学習の到達度テストみたいなものを事前に大学入試の一つの資格試験の形に置いておくというやり方もあると思いますし、もっと現実的にいけば、今の大学入試センター試験などについて、こういうものをもっと

内容をより充実させる形で見直しを行って、どんな理系に行く人でも、文系に行く人でも、一定程度の一連の科目については勉強して、その到達度、一定の合格点を取れるかどうかを確認する。そういう前段階をひとつ置いておくことによって、高校時代、本当にいろいろなことについて勉強しようとする高校生になってくれるのではないかと、それがよき国民を養成するということにつながっていくのではないかと思います。

私立をどうするかという話ですが、それぞれの自由ではあるのでしょうけれども、そういうような幅広い文系から理系に至るような問題、いわば共通的なテストを事前に受けるように誘導できるような施策をとっていただいたらよいのではなかろうかと思っております。

大きな方向感として、幅広い教養を身につけさせるよう、高校時代、そういうものとなるように大学入試の在り方を変えていくべきだという点、そのところは、ぜひ一つの方向感として今回の提言で出せばいいのではないかと思っております。

○鎌田座長 貝ノ瀬委員、どうぞ。

○貝ノ瀬委員 私、配付資料の11ページに発言要旨を提出させていただいておりますので、それをごらんいただきながらお願いしたいと思います。前回、やむを得ず欠席いたしましたので、前回の論点とも重なるかと思っておりますけれども、よろしく願いいたします。

改革の視点、高校教育の改革、高大接続・大学入試の改革ということで大きく3点で申し上げます。

改革の視点ですが、大学入試というのはどうあるかによって、大学以下の特に義務教育の在り方も縛っているというような現状がありますので、大学入試の在り方は非常に大事だということでもあります。当たり前のことですが、大学入試はゴールではなくて、さらに学び、また成長していくためのスタートの地点なのだと考えていく必要があると思います。そのためには、高校生にとって、将来につながる充実した高校生活が丸ごと大学での主体的な学びにつながるということが大事だと思います。

したがって、高校は義務教育の基礎の上に学力と規範意識をしっかりと育成して、魅力ある学校づくりを進めていくということが問われるわけでありまして。直近で平成23年のデータですと、高校中退が5万4,000人ぐらいということでもありますけれども、大きな高校でも大体1校1,000人ですので、つまり、5万人の子供が中退しているということは年間50校分ずつ消えていくことです。それだけに、そういった問題も含めて魅力ある高校生活をしっかり取り戻さなければいけないと思います。そのためには、多様な経験を通じて高校生が自分でみずからの夢とか志を考えるような機会を充実させていく必要があると思います。

その上で、大学は高校生活の築いた土台とも言うべき能力・適性と跳躍力と書きましたが、これは意欲ですが、トータルとして評価して、大学入学後は責任を持って教育していくという必要があると思います。

大きな視点の2つ目の高校教育の改革でございますけれども、この改革は、地域を巻き

込んだ多様な体験活動が重要でございます。机に向かっての勉強だけではなくて、多様な体験活動、先ほど申し上げた魅力ある学校づくりをさらに推進していく必要があると思います。

高校は体験を通じたいろいろな自分の夢だとか志、学校生活、学習活動のポートフォリオ、簡単に言うとカルテのようなものですけれども、そういった学校の生活の蓄積を大事にしながら、主体的な子供たちの学びにつなげるということです。自分でみずから学んでいくということにつなげた指導を行っていく必要があると思います。

例えばですが、ジュニアマイスター顕彰制度というのがありますけれども、これは工業科などを持っている高校が612校あるわけですが、その高校が会員になって、検定ですとか標準テストとか協議会とか表彰などを行っているわけでありまして。これは一部大学入試などにも活用されておりますけれども、年間1万人が認定されているという顕彰制度なども活用した多面的な評価をやっていく必要があるのではないかと思います。

基礎的共通的な学力、高校の共通的な学力の目標を明確化していくということは、もっと具体的に申し上げますと、全国高校学力調査というようなものも必要なのではないかと思います。今までは義務教育だけでございますけれども、高等学校においても学力調査などがあってもいいのではないかと思います。その到達度を客観的に把握する仕組みですとか、そういう到達度テストなどになりますけれども、そういうものが希望参加などによって高校の指導、改善に生かしているということでございます。

学校評価を通じた組織的、継続的な改善と積極的な情報発信。例えば体験活動ですとかボランティア活動などですが、そういうものを通じて地域社会でも共同していくという教育の質を向上させていくということが魅力ある学校づくりにつながっていくのだと思います。

大きくくりの3つ目ですが、高大接続・大学入試の改革でございます。大学入試は、今まで申し上げましたように高校時代の学びを丸ごと評価するというものに転換していくことが必要なのではないかとありますが、こういった面でも国が積極的な支援をしていく必要があると思いますし、いろいろな方からも出ておりますけれども、1点刻みですとか一発勝負の試験ではなくて、大括りに学力を評価する複数回数受験可能な試験ということを考えていく必要があると思います。大学入試センターの試験ノウハウなども活用していくということが大事だろうと思いますし、何よりも各大学の入試も知育、知識偏重の試験方法を改めていくということが、尾崎委員もおっしゃいましたけれども、大事なのだろうと思います。

大学は学力だけではなくて面接、論文、生徒の活動歴等を丁寧に評価した選抜が大事だと思います。せんだって、皆さん全員ではありませんでしたけれども、大学の視察の中で、大学はセンター試験ならセンター試験の上から順番にとっていくという。しかし、本当に数点の違いしかないのです。そういうことよりも、選抜というよりも選考、ある程度ざっくりとって、そしてきめ細かく高校生活の活動歴だとか面接とか論文とかというものを活

用して選考していくということもあっていいのではないかと思います。

自分の学び、みずからの学びを柔軟に発展させられるように、進路変更の柔軟化ですとか、進路の複線化、学び直しなども可能となるように、そして、特に高校専攻科ですが、これは水産とか看護などがあるわけですが、こういった専攻科からは大学の編入を認めていくということもあっていいのではないかと思います。

中教審なども議論されて、そういった方向が打ち出されておりますけれども、ぜひこれは教育安心社会の実現という意味からも大事なことだと思いますので、そういった点も十分考えていく必要があると思います。

以上です。

○鎌田座長 ありがとうございます。

では、鈴木委員、加戸委員、そして武田委員の順で御発言いただきます。恐縮ですが、あと5分後ぐらいには総理の御感想をお伺いしたいと思いますので、できるだけ2分程度でお話をお願いします。

○鈴木委員 ペーパーを出しておりますので、それを後でご覧下さい。

あとオリンピックの開催が決定しまして、学校現場が急に明るくなったような感じで、やはり夢と希望を現場に与えるということは活力になるなど改めて感じています。大変おめでとうございます。

私のプリントの中で39ページに「推薦・A0入試指導の課題」という表を載せました。これは大学の今の入試の在り方の上で一番問題を生じているのが推薦・A0入試ではないかと思うからです。これを改善することは、前回、大学の偏差値一覧表をお渡ししましたけれども、偏差値40までに測れない大学がこれほど多数ある状況の中で、推薦・A0入試をざっくりと切り捨てるということは、現実的に非常に難しいと思います。それが解決できないと大学入試の改革はできないのではないかと、それをやるのが私どもの使命ではないかと思っています。

この表は、過日行われました進路研究会で4,000人余りの高校の進路指導部長または担当者アンケートを急遽とっていただきまして、その結果をまとめたものです。推薦・A0入試についてどのような課題があるかといったとき、特に上位から3項目だけについて特に皆さんにご理解いただきたい。

「入試時期が早いと、一番伸びる時期に学習に集中できない」、これは進路の中心にある先生方の8割が嘆いているわけです。

第2番目に、学力不足が懸念され、この生徒をそのまま送っても大学入試後についていけるかどうか不安だと感じる先生方が7割いる。

3番目には「合格後、学習意欲が低下してしまう」。これは当たり前のことで、もう一旦合格してしまいますと、モチベーションを失ってしまって学校の中にただ滞留するような状況が残念ながら生まれています。

こういう問題がありますので、やはり推薦・A0入試については現場のほうも大きな課題

意識を持っていますが、現場サイドからは強く大学に申し入れるような働きもできないものですから、ぜひ委員会として取り組んでいただきたいと思いますという希望です。

また、先ほどから「一発勝負」と、1点刻みはわかるのですけれども、果たして日本の大学入試が「一発勝負」の入試になっているかを示したのが40ページと41ページの表なのです。実は国公立大学の入試も、もはや一発勝負の入試にはなっていないのです。例えば大阪大学の工学部などは、センター試験でたった250点の生徒が、250点でも逆転して合格者となるケースさえあります。その後の大学側独自の試験によって合否が左右されていく実態がある。それぞれの大学が工夫しながら、小刻みに試験を実施していきまして、必ずしも皆さんが頭の中で考えるような「一発勝負」の試験にはなっていない。

私立の方式ですけれども、ある皆さんよく御存じの大学の入試の実施状況を41ページの参考資料④に示しました。この大学は首都圏にあるかなり人気の大学で受験者が多いのですが、この法学部は総定員を分けて、全学部試験で50名、A方式で160名、B方式で50名、センター試験利用方式で20名とります。このほかに推薦入試があり、指定校推薦があり、高等学校キリスト教推薦、スポーツにすぐれた者の推薦、海外留学経験者、外国人留学生という形で非常に幅広く挑戦できるわけです。

定員が数百人と大した数ではないわけですが、実際にこういう形で二千数百人が合格して、その中から定数に近い数の学生が入ってくるという形になっています。私大も手を変え品を変えてさまざまな形式の試験を設けている。

あとは時間がありませんので、42ページの最後に書かせていただきました。先日、初等中等教育の概算要求が文科省から出されたわけですが、その中で、私はこれまで議論したこととも関わりまして特に注目しているものに、小中高を通じた英語教育の強化事業予算があります。これまでTOEFL利用等に関して遠藤先生とは何度かこの場で議論してきたわけですが、英語力向上のための英語検定にはぜひ「国産」の検定試験を開発実施していただきたい。台湾や韓国も思いは同じです。日本の検定機関に助け船を依頼し、自前の開発について問い合わせしているような状況もあるわけです。やはり日本としては、こういった状況下での英語教育の強化事業も大切ですが、国産の検定方式テストをぜひ実現していただきたい。

第2番目、スーパーグローバルハイスクールですが、スーパーサイエンス高校を視察してきましたけれども、大変すばらしい状況にはあるわけですが、現場にいたものとして、もろさや危うさを感じるわけです。やはり熱意ある先生、首長さんや関係の教育委員さんたちに支えられてようやく維持できている。手厚い保護を行って、こういった学校をモデルにしながらしっかり定着させていく必要がある。

3番目は、これが一番気がかりなことですが、社会総がかりで行う高校生の海外留学事業です。特に短期留学はぜひやっていただきたい。外国人留学生に対しては数百億の奨学金を出す予定ですが、将来を担う日本の若者たちを育成する点でも、十分な予算をつけてしっかり海外に送り出すことは非常にいいことだと私は考えております。安倍総理にもぜ

ひこの辺の予算についてはご配慮いただきたいと思います。よろしく願いいたします。
○鎌田座長 恐縮です。そろそろ総理が次の公務に移られる時間が近づいてまいりましたので、ここで総理からこれまでの議論をお伺いになった感想などありましたら、お話しただければと思います。

○安倍総理 本日も大変熱心な御議論をいただいたと思います。ただいま鈴木委員から御指摘のあったように、既に国立大学の入試においても、また私立においても、一発ではなく、さまざまな工夫がなされているということでもあります。基本的には、我々が目指していくべき方向について、ある種先取りがされているということなのだろうと思います。ですから、その方向に向かってさらに大きくエンジンをふかしていく必要があるのと同時に、既にさまざまな選択肢を受験生に与えながら生徒を採っている大学において、その後、それがどういう成果となっているかもフォローアップしてみる必要もあると思います。

いずれにせよ、大学入試の在り方、また高大接続というものは、今の教育の仕組みを全てここで変えていくことになるわけであり、まさに野心的な取り組みに我々は挑戦しているわけであり、ある意味、思い切った大胆な発想の中で進めていただきたいと思います。同時に、前回も話をさせていただいたのですが、既に今の仕組みの中で学んでいる子供達もおりますので、丁寧に進めていくということで、ぜひよろしく願いしたいと思います。

また、冒頭、お話させていただきましたが、2020年にオリンピックという一つの目標ができました。これは教育と密接に結びついているところもございいますので、「教育再生実行会議」の皆様方にとっても、これをどう教育に生かしていくかということも重要ではないかと思います。

今回、東京開催を決定したIOCの委員の中にカタールの首長がいらっしゃるのですが、この方は日本の教育制度を取り入れることについて非常に熱心なのです。この方の前の首長であるお父さんとお母さんもそうなのですが、実は、この前首長が、カタールを急速に発展させていく上でアジアを見に行くよう当時の皇太子に命じるのです。

その中で、彼が日本に来てディズニーランドに行ったら、ものすごくきれいだった。規律正しく行動していて、1時間でも黙って並んでいるということに非常に驚いて、それを当時の首長であるお父さんとお母さんに話をして、そこから教育方針は日本のやり方がいいということになったそうです。

日本人学校に何人か枠をつくってカタールの王族の子弟を入れてくれということをお願いしまして、さらに日本語教育を行いたいので日本の先生にたくさん来てもらいたいと。なかなか人材が集まらなくてこれには十分に応じられてはいないのですが、そういう方針で来ていて、彼はその流れの中で、日本でオリンピックをやるということは当然世界にいい影響を与えるのではないかと思ったということでもあります。

まさに日本人の一般の国民の立ち振る舞いが一つの国の教育の仕組みに大きな影響を与え、ひいてはそれが東京オリンピックにつながったということではないかと一言申し添えさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

○鎌田座長 どうもありがとうございました。

総理はここで退室されます。お忙しい中、まことにありがとうございました。

(安倍総理退室)

○鎌田座長 引き続き御発言をお願いします。

○大竹委員 私は資料を御用意してございますのでお目通しいただければと思いますが、「大学入試改革等と国際バカロレアについて」という資料でございます。資料の最初のところ、1ページにさせていただいています。教育再生実行会議第三次提言では、「今後5年間で、日本における国際バカロレア認定校を200校に大幅に増加させる」としてあります。

国際バカロレアは、課題発見・解決能力やコミュニケーション能力といった、グローバル化に対応した素養や能力を評価するもので、大変優れたプログラムであり、世界の約2,000もの大学において広く入試等に活用されておりますが、日本の大学では、世界共通の成績証明書となる認識がなく、残念ながら殆ど活用されていません。

そこで、我が国の大学においても、グローバル化に対応した大学入試改革を進める中で、例えば国際バカロレア入試枠を設定するなどすれば、国内の国際バカロレア履修者にとって進学先の幅が広がり、国際バカロレアの履修が促進されるだけでなく、国外の優秀な人材を獲得する上でも有益だと考えております。ぜひ、検討して頂きたいと思います。

次の資料は、前回、私は早口でお話ししましたので聞き取りにくいこともあったのかなと思い、発言を少し補足するための資料を皆様にお配りしております。

1980年にレーガン大統領の下でベネット教育部長官が行った3つのCの価値教育改革、すなわちCharacter（人格）、Content（内容）、Choice（選択）は、安倍総理が強調される多様性を重んじる教育改革と完全に一致するものだと思います。知力、心力、体力をバランス良く発達させる全人教育へと改革を進めるため、特に、今まで疎かにされていた情意的領域の教育をしっかりとやり、決して諦めない強い心力を育てていくべきだと考えております。御参考にしていただければと思います。

○鎌田座長 ありがとうございました。

先ほど指名させていただいたように、加戸委員、武田委員の順でお願いします。

○加戸委員 ありがとうございます。実は私がいつも不思議に思うのは、大学入試センター試験というのはあまり信用されていないのかなと思います。何百人というあれだけの英知を集めているもの。

例えは悪いのですけれども、人事院がやる国家公務員試験はあまり信用できないから、各省が独自の問題を使ってもっと難問化して選んでいるような感じがするので、なぜそんな無駄なことをするのだろうかなど。やはり本学の大義名分をそれに求めようと、極論すれ

ばそうだと思います。そのことが言うなれば高校教育をゆがめている、皆さんを困らせている原因だと。もちろん、面接とかその他の多様なアドミッションはいいのですけれども、学力に関しては付加的なものをみんな自分でやるのはいかなものかというのが正直な感じです。

ただ、大学の学部によって、うちは英語の点数は3倍にする数学は0点でもいいよとか、いろんな選択の方式はあるとしても、少なくとも学力に関するテストにしてはセンター試験あるいは到達度テストでもいいですけれども、公的な機関が英知を集まってつくったものを皆さんそっくり信用されたらどうですか。それ以外に学部独自のものとして人材を選別する手段、技術があるのかなというのは正直不審に思っております。

そういった点では、今、申し上げた入試センターはもちろんいろんな意見を聞いて改良を加えていくのも必要でしょうけれども、それが母体であって、それに付加するものは、理屈のつかないものはなるべく少なくしたらどうでしょうかということが私の一つの意見であります。

○武田委員 いつも現場の立場からのお話で恐縮です。今回、入試制度の見直しで複数回のテストでの選抜という議論もなされていると思うのですけれども、スポーツ、競技者として極めようとしている生徒さんや部活動の顧問の先生から、その一つの心配事に、とにかくテストの頻度が上がると勉強に追われて課外活動や部活動の強化がなかなか図られない難しさがあると私の耳にも直接届いております。

ただ、私自身の個人の考えですが、確かに現実的には私自身、高校時代も夏休み、冬休みは10時間水の中に入っていてという状況だったので、進学塾や予備校に行っている生徒さんと同じ土俵で同じスコアではかられるとなるとすごく難しい面はありました。ただ、皆さんも御承知のとおり、オリンピックの招致の最終のプレゼンの際にも、スポーツ選手の持つ社会における役割の大きさはすごく今は重要視されていると思います。

太田選手や佐藤真海選手の発言を聞いていても、発信力やもちろん語学力、自分のルーツとか、日本人として何がいいのかという役割をよく理解しながら発言されていると思うので、強化が図られないということの心配事をどういう形で解消すればいいのかは私自身、これといった決め手は申し上げられないのですけれども、とにかく選手自身も自分が学ばなければ、ある程度トップ選手を目指すのであれば、そういう部分の能力も問われてくるということを彼らがロールモデルになってしっかりと自覚しつつあると思います。

2020年に向けて、そういう語学をもっと学びたいという子供たちもスポーツを通して出てくると思いますので、それをぜひ推進していただきたい。そのために、選抜の仕方、とにかく複数回でもセンター入試試験でも一発勝負なのか、A0入試なのか、さまざま学力を測れるというところはあるのですけれども、選手たちの立場においては、勉強し続けるという姿勢をもっとマインドとして受け入れなければならないということと、学校の先生側もしっかりとスポーツをやっていればいいという教えではなくて、両方兼ね備えた人物像を社会に向けて輩出するというマインド設定が必要になってくると思います。

もし、複数回のテストをやるのであれば、同じ土俵は難しい部分もあるので、2種類ほどのレベルのテストを導入すべきであろうと思いますし、子供たちも学びは必ずアスリートとして引退してから必要になってくる、自分の言葉を持たない選手は将来社会としては突然野に放たれて生きていけないという状況にもなるので、そういう部分も高校、大学の時代でしっかりと認識できるような大人としての導きが必要ではないかと思いました。

とりとめもなくお話をしましたが、以上です。

○鎌田座長 それでは、河野委員、次に佃副座長、お願いします。

○河野委員 高校時期における様々な体験活動、経験を通しての学びは、生徒のその後の人生の土台になるものであろうと思います。ですから、生徒には、まず学習指導要領に示された内容をしっかりと修得させることが大事だろうと思うのですが、部活動であるとか生徒会活動、ボランティア活動、あるいは資格の取得等にも積極的に取り組ませてやりたいと感じます。

こうした多様な経験を通じた学びを多面的・総合的に評価できる、大学の入学者選抜への転換を図っていくことは進めていくべきであろうと思います。ただ、こういった入試は、大学にとっては時間がかかったり労力が増えたりという報告もあったように思いますので、積極的な導入を試みる大学に対して、国はしっかりと支援を図っていく必要があると思います。

先ほど言いました、生徒に学習指導要領に示された内容をしっかりと修得させるという点において、基礎的・共通的な学力を測定する到達度テストの導入を検討することは必要だろうと思います。その際には、高校生の学力・学習状況を把握するということが、高校における生徒への教育指導の充実という目的も併せて考えていくことが大事だろうと思います。高校での新しい取り組みになってきますので、実施時期とか実施教科、実施回数等は高校の実情を踏まえて丁寧に検討していく必要があるのではないかと思います。

高大接続において、高校でのキャリア教育、これは義務教育にも言えるのですが、それぞれの教育段階でのキャリア教育、職業教育を充実させることも大切ではないかと思っています。各学校において、各教科や領域と関連を図りながら、進路設計の選択肢を増やし、将来に夢や志を持たせるような指導を発達段階に応じて計画的に行わなければならないと思います。

大学は、大学が育成する人材像や卒業後の展望といった情報を高校にしっかりと提供して、それを受けて高校では、生徒の大学での学びの目的意識を持たせるようにしていくことが大切だろうと思います。

義務教育でのキャリア教育も、学びを連続させていく上で大切だろうと思います。現在、発達段階に応じ、地域の実情・特色を生かしながら、地域と連携して身近な職業を題材にしたもので興味や関心を持たせていますが、さらに充実させていく必要があります。特に幅広い職業観を育成するために、担い手が高齢化し、後継者が不足している農林水産業であるとか、世界の最先端の技術を支えている町工場の製造業とか、日本の伝統工芸や伝統

的な技術に携わる職人、そういった職業を意図的に取り上げて、そういったものにも興味、関心を持たせていくような仕組みをつくっていく必要があると思います。

最後になりますけれども、一部の大学で学生の授業中の態度、受講態度が良くないという話が聞かれます。学生の志であるとか大学で学ぶ目的意識というものが低いということも理由として挙げられると思います。

併せて、小学生の段階から、「勉強と遊びのけじめをつける」とか、「授業中の私語を慎む」とか、「話をしている方を向いて聞く」といった授業中の望ましい態度を育成するための学習規律、学習のルール、規範意識といったものの育成を、発達段階に応じて徹底していくことを重ねていかないと、いざ大学生になったときにしっかりやれというのではなかなか難しい話ではないかと思います。

以上です。

○佃副座長 私は資料1の論点1、2、3については基本的に賛成でございますが、ただ、論点2の選抜の在り方を転換するために何をすべきか。ここに書いてあることが少しはつきりしないものですから、これについて3ページの論点2の②の上から3つ目の黒ポチのところを書いてある点について少し意見を述べさせていただきたいと思います。

ここに書いてあることは、1点刻みのテスト評価ではなくて、多面的、総合的に判定すべき、これはまことにそのとおりであると思いますけれども、ただ、面接を取り入れる、論文を取り入れる、推薦書を取り入れる、それを評価の中に加える、このような総合的な評価は出来るけれど、しかしいかなる評価手段をとっても最終的には選抜。例えば100人から20人を選ぶ、30人を選ぶということが結局最終的には1点刻みに序列を作ることになってしまう。これは物理的に不可避である、選抜の持つ宿命ではないかと思います。

評価の仕方をA、B、Cと大きなカテゴリーに分けて漠と分けろと言われても、10点刻みにしたところで最終的にそれにどういう重み係数をかけるのか、あるいは各項目についてどういう足し合わせをするのかを細かく決めていけば、結局最終的には1点刻みにならざるを得ない、これは宿命ではないかと私は思います。

したがって、1点刻み自体を何とか回避しようというのではなく、ペーパーテストとか論文あるいは推薦等、あらゆる多方面にわたる多面的な1点勝負というものが複数回できるということが大事なのではないかと考えております。

平均で評価するならば一発勝負だとか本当に1点の差が大学教育にふさわしいかどうかを区別する意味のある点数なのかという議論に陥らなくて済むのではなからうかと。しよせん選抜というのはそういう宿命を負っておるのだということをきちんと学生にも認識させるほうがむしろ大事なのではなからうかとおもう。この論点2が少しもやっとしておるというのが気になったものですから、そこまで踏み込むべきではないかが1点でございます。

2点目は、尾崎委員、加戸委員と結局同じことを言っていることになると思うのですが、高校の達成度テストというのは2種類にすべきではないかと。その一つは、社会人として

責任を果たし得る広範な基礎的な知識を問うもの。これは先ほど基礎的な素養としてあらゆる勉強をしておかなければいけないと尾崎委員がおっしゃいましたけれども、それに応える達成度テストを1種類はやらなければいけないのではないかと。

もう一つは、センター試験に相当するものですが、大学で専門教育を受ける準備状況をテストするものということで、思考力とか洞察力だとか、さらに発展する能力、勉強した知識に基づいて発展させる能力というようなものを問うテスト、この2種類のテストが高校の達成度テストとして必要なのではないかと。

今、大学のセンター試験が基礎的な知識、教養と専門教育に耐え得る洞察力、思考力とごちゃごちゃに試験しているので、もう分けてしまったらどうかと思っておるわけがございます。これらの達成度テストというのは高校3年生の終わりにばたばたと言っはいいけませんけれども、2回ぐらいやれば一発勝負という弊害も少し緩和できるのではなろうかという気がいたします。

以上でございます。

○鎌田座長 関連ですか。では、尾崎委員、どうぞ。

○尾崎委員 関連して。手短に済みません。今、佃副座長が言われた、どうしても選抜、1点刻みの論理になる。それはある程度どうしても避けがたいところは確かに出てくると思います。AとかBとかにしても、結局全部並べていって平均点をAは5とみなし、Bは4とみなしとあって、3.5か3.6とかということで選抜されていくことにどうしてもなるということはあるでしょうから。だからこそ、非常に心配なのは、先ほど鈴木先生がお示しくださった41ページの図にありますように、私立大学の入試方式（例）と書いておられるわけですが、いずれの 카테고리でも外国語と公民と国語を勉強していけば入試を受けられるわけです。国語は別としても、多くの場合、外国語、公民、国語、知識を非常に問う問題になってくる。しかも1点刻みで選抜される倍率が高いからこそ、ますます学生はほかのことをやっている暇などなくてこの3つに徹底して集中しないと競争に勝てないという多分強迫観念に駆られるのだらうと思うのです。だから、専門分化が専門分化をますます加速するという状況になってはいないか。

まして、いずれにせよ、選抜される、その倍率が高い、僅差で大きく結果が分かれる、そういう状況だからこそ、専門分化が専門分化を加速するという状況になりがちなのだろうと思います。ですから、そうならないような、こういう状況でも数学とか理科とか、そういう基礎的なことはしっかり勉強しておくような仕組みになるようなフィルター、幅の広い教養の在り方を試すような選抜の関門を設けておいて、高校生にぜひ勉強させるようにするという必要ではないかと思えます。済みません。

○鎌田座長 それでは、八木委員、次に遠藤議員。

○八木委員 2つ問題があると思うのですけれども、1つは、学力の高い層の問題です。これはまさに1点を競うような入学試験を行っている。その人物を選抜とか選考するに当たって学力だけでいいのかということが問われているということです。このあたり、東北

大学を視察したときに全学的にA0入試を導入して、学力も高いし意欲もあるという非常に優秀な学生がとれているという実績を知りまして、ほかの大学もそういうことを積極的に導入していくべきではないかと思いました。

2番目は、より問題だと思うのですけれども、学力が中位あるいは下位の高校生の問題ですけれども、このあたりでは大学入試が学力向上の動機づけになっていないということです。A0入試、推薦入試が学力不問でありますから、大学入試を目の前のにんじんとしてぶら下げて走らせようと思っても食いつこうとしない。この学力中位、下位の人たちにどうやって学力向上の動機づけをさせるのかということが必要になってくる。ここから到達度テストということが出てくるのだろうと思うわけです。

この学力中位、下位の問題というのは、大学、特に私立大学においては、うちの大学は学力を問いませんということを今後も言い出すところが必ず出てくる。こういった大学についてどのような形で導いていくのかがもう一つの課題としてあるということです。

きょうの問題とは外れるかもしれないのですけれども、オリンピックが招致できたということで英語教育の動機づけができました。これに当たって、例えば高校で英語を教える際には教員免許が必要ということですけれども、ネイティブの外国人を招くに当たって、果たして教員免許が必要なかどうか、このあたりの規制緩和を行って、全国で無理であるならば、英語教育特区のようなものを設置して積極的にそういった形で導いていくことも必要と思っています。

以上です。

○鎌田座長 遠藤議員、次に加戸委員。

○遠藤衆議院議員 まず、先ほどらい話がありました、オリンピックの招致、皆さんに大変お力添えをいただきました。私は国会の議員連盟の幹事長をしておったものですから現地に赴いたのですが、安倍総理、そして下村大臣、大変ご努力をいただきました。また、高円宮妃殿下が、開会セレモニー等で一人一人丁寧にお話しされていて改めて敬服しております。そして、皆さんの力で達成できて、日本が明るくなったという話がありますが、2020年に向けて皆さんが一つの夢を持って共有できる、それだけではなく芸術文化もそうですが、科学技術もそのときに世界の皆さん方が日本のどんな科学技術なのかを見てくれますし、もう一つは、世界からいろんな支援をいただきました大震災の復興についても日本はこれだけ頑張っているのですよということを世界の皆さんに注目いただける。そういう意味では、大きな夢ができたと思っております。みんなで力を合わせて頑張っていきたいと思っております。

先ほどいろいろな皆さんから話がありました。私も前回、海外に招致活動で行っておりましたので欠席で、ちょっと重なるかもしれませんが、先ほどの佃さんの御意見は、私も同じく最終的に1点刻みは不可避だと思います。ただ、現在の試験が知識だけの点数至上主義になっている。それをどうするかということが一番大きな問題で、そうすると、今の入試センターのセンターが悪いのではなくて、センターの1回での点数至上主義の試験が

問題あるのですよと。そうすると、それを例えば複数回やればアメリカのSATと同じみたいな話になりますから、どこがやるかは別として、そうした複数回の試験を行使していく。

もう一つは、多様性を評価とありますが、例えば生徒会活動やボランティア活動をどう評価するか、実は一番難しいと思います。今の1点刻みは誰から言われても文句は出ない。しかし、クラブ活動や生徒会活動やボランティア活動をどう評価するかというのは、人の見ようによって違いますから、それをうちの大学がこういう活動をこういう評価しますということをきちり明示しないと、多分後で裁判でも起こされたら耐えられないだろうと。そうすると、逆に大事なのは、うちの大学はどんな人材をとる、そのためにどういう試験をします、そのために高校の活動をどう評価しますということを大学はしっかり責任を持って明示することが必要なのではないかと思います。

もう一つ、教養の話がありました。今、東大、ICUなどもそうですが、合格させてから振り分ける。東大はまだ学部がありますが、昔の旧制高等学校というのはその部分を担っていたのだろうと。その旧制高等学校の部分の教育をどこでやるのか、大学の教養科でやるのか、それとも高等学校時代にやるのか、その整理がひとつ必要なのではないかと。後で出てきたらいずれ議論になるかと思いますが、高等学校も3年ではなくて4年ぐらいしたらどうか。ちょっと余裕が出てくるし、そういうような多様な活動もできるのではないかと。ですから、その整理を含めて大学入試が大事です。むしろ、私は大学の責任が大きいし、大学はもっともっとはっきり自分の学校の方針を示すべきではないかと思っております。

英語の試験でいつも鈴木さんとの話になりますが、別にこだわっているわけではないのですが、現実にISOというのはスイスの基準で日本が評価して入札の基準に使っていますし、会計基準も国際的な会計基準を使っている。ましてや英語というのは日本の言語ではないですから、別に世界の評価を使っても何の問題もないのではないかと。ただ、TOEFLにこだわりますが、TOEFLでもIELTSでも何でもいいのですが、あるいはGTECなど、上智大学で英検とやっているやり方でもいいのですが、要はそれによって世界で通用するかどうかの問題なのであって仕組みは問題ではない。日本は何か目標をつくらないと変わらないものだから、変える仕組みとしてTOEFL等がいいのではないかと。

最近、世界をずっと回ってきて改めて思ったのは、子供のうちから英語だけの授業をやってしまったほうがいい。日本の小学校に行きますと、担任の先生とALTと両方いますが、担任の先生がいるとエクスキューズがあって、日本の感覚で覚えてしまう。それよりも小学校のうちから英語だけの授業、多分2～3カ月は意味が通じないかもしれませんが、赤ちゃんが最初に母親から言葉を聞いて、最初は意味が解らなくてもずっと聞いていけば、ばぶばぶと話すようになるわけですが、そういう形を小学校から授業として進めていったほうが英語の教育としてはいいのではないかと思っています。

もう一点、今、グローバル人材を育てるため、留学生を送り出す、あるいは受け入れるという話をしますが、今回オリンピック招致活動で海外をずっと回ってきてもったいないなと思ったのは、海外で仕事をしている大使館やJICA、企業の皆さんがいますが、単身赴

任が多いのです。なぜ単身赴任が多いかといったら、子供が受験で海外と一緒に居ると大学に入れない、高校に入れない。大変もったいない話で、そういう子供と一緒に親といて、向こうの子供たちと触れ合うことが、何もわざわざ後で補助金を出して留学するよりはるかに効果があるわけです。では、その人たちはなぜ連れていけないのか。日本に戻ってきたときに授業に追いつけない、あるいは試験に受からないということですから、率先して行ってもらって、そういう子供たちを高等学校や大学の入学試験のときに、当然日本語は弱いですから点数は少ないと思いますが、そういう評価をきっちりできるような仕組みをできないかということが一つ。

障害者のための特別支援学級というのがあるわけですから、留学生のための特別支援学級をどこかの市町村に1つか2つぐらいつくれば、そこでクリアできるのではないか。これは文科省の役割になると思いますが、ぜひそんなことも考えていただくと、せつかくの海外体験を無駄にしないでよい。後で金をかけるよりは、その時に金かけないでできるわけですから、そういうことをぜひ御検討いただきたいと思っております。

以上です。

○鎌田座長 どうぞ。

○加戸委員 今の遠藤先生のことで関連して。

入試そのものではないのですが、私、県知事のときに愛媛県の教員採用試験、学力試験は1,000点満点だったのですけれども、加算制度をつくりまして、青年海外協力隊の2年間の経験がある人は100点加算、国民体育大会の全国大会8位以上に入賞したときに100点加算とか、いろんなボランティア活動、スポーツ活動その他できめ細かく100点とか50点加算とかということで、言うなれば単なる学力だけではなくて教員の採用幅を広げようとやっていましたけれども、これは入学試験の前に一定の基準を設けて何点加算というのできるのではないかと思います。

○遠藤議員 それは入学試験の基準を大学が明示してくればいいのかと思います。

○鎌田座長 それもあまり形式的に点にすることが果たして多様性確保に役立つのかどうかは難しい問題がある。

○川合委員 高校の学力を確保し、広い基礎知識をつけるという意味で先ほどの尾崎委員の発言に、私も大賛成でございます。高校時代に学ぶべきことを学び、1回区切りをつけた上で大学に入っていただくという考え方を徹底することが大事だと思います。レベルの問題は当然ありますので、1種類の試験で全ての学生に対応できるかどうかは多少疑問なところもあるので、試験の難易度を複数、2つぐらい、つくらなければいけない可能性は大いに考えていただくべきだと思っております。そういう意味で、到達度試験と少し高等な試験を用意する必要があるかもしれません。

入試については、先ほど来、十分に議論されていると思いますので、私は、今回資料提出させていただいたことを御紹介して、今後の議論に結びつけていただければと思います。

12ページからです。2点ございます。

1点は、我が国は、先進国家にしては公的な教育投資の比率が低いという事実を、少し真剣に考えていただく必要があるということです。そして、追加する教育投資を用いれば、現在検討中の新しい施策や教育事業の新しい展開が可能ではないかと思えます。

2点目は、前回きちんとお伝えできなかったことなのですけれども、よく蒲島委員が御指摘されておりますが、国際的には、高度な知識を有する頭脳集団として博士学位を持っている人々が非常に大事な存在であると考えられています。OECDのデータを見ますと、日本は不思議なことにこれだけ知識国家と言われているにもかかわらず、博士の学位の取得者の比率が非常に低くなっておりまして、これが我が国の特徴です。

国際基準に対して、こんなに少ない割合なのに何故、博士学位取得者に対してポストク問題とか就職問題というのが問われているのか？少しまじめに考える必要があります。諸外国では、お役人も企業のトップも、多くの方がPh.Dを持って活躍されています。この差は何処に由来するのか、考えてください。日本では、アカデミア（学術分野）以外に学位取得者が社会進出する道筋（ルート）がまだ整っていないのではないかという懸念がございます。アカデミア以外の分野で、この知識集団をもう少し社会が活用できる道筋が必要なのではないでしょうか。

就職活動という言い方ですと少し語弊があるかもしれないのですけれども、国を始めとする公的機関が支援をして、学位取得者の社会進出を支援するインターンシップを行うプロジェクトをぜひつくっていただきたいと思えます。

国内の教育問題は、小学校から大学まで種々存在しますが、14ページ、OECDからのデータの一部を抜粋したものをご覧下さい。右側のグラフをご覧下さい。左から2番目に15-year-old top performance in scienceという棒があります。これは15歳年齢、中学を卒業したころ、あるいは高校に入ったころの能力を示しています。そこでの科学分野での能力はOECDの中でも上位に入っております。それに比べて、その隣、一番右端がDoctoral graduation rateです。先ほどもお伝えしたように我が国の比率はとても低いことが分かります。さらに、science and technology occupations in total employmentというところを見ていただきたいと思えます。科学技術に携わる労働人口も先進国中大変低くなっています。いわゆる知識人口や科学技術専門人口が低いことが、我が国の現状です。日本はこの辺の数値をもう少し伸ばす必要があると思っております。今後の議論すべき点として考慮いただければと思えます。

○鎌田座長 それでは、山内委員、お願いいたします。

○山内委員 きょうは一番焦点になっているのは論点2の大学教育の選抜のあり方の問題だと思うのです。御指摘のとおりで、こういう方向に行くことは当然望ましいわけですが、しかしながら、先ほど加戸委員がおっしゃった問題に関係するのですが、大学の側はセンター試験を信用しているのではないか。これはなかなか鋭い御指摘で、私自身は必ずしもそうではないと言いたいところですが、センターと大学の試験問題では性格が違わないか。

ほかの委員のどなたかが、学力の高い人を選抜するのと、中位、下位の選抜が一緒になっている、あるいは論理性を確かめたりする力と基礎能力があるかないかという違う質の問題も一緒に問うような形になっているのではないかという御指摘があったわけですが、マークシート方式では基本的に言えば記述や論述といったような要素がなくなるわけです。

ところが、国語や数学に限らず、例えばほかの人文社会系の科目、歴史に関する科目などでも、実は考えられている以上に物事の筋道やいろいろなこと、知識を軸に組み立てるという力を試すわけなのです。ただ、これは八木委員の言われた学力の高い層を選抜するということに限定されているのかもしれませんが、とにかく今のセンター試験ではそのことは選抜するツールとしてはなかなか難しいのではないかということで恐らく各大学が個別にやっているというところがある。

筆記式の問題においては、ここからここまでであれば論理的に正しく、よくいい答えができていくということに実には丁寧に読んでいくのです。考えられる以上に丁寧に読み、かつ、それを複数の先生方がいろいろ議論してやっている。もし入試センターのほうで今のセンター試験ではなくて、そのセンター試験の2とかあるいは何かという形で行われていけば話は違うと思うのですが、そのシステムを現実的に今のセンターでやっていくというのはかなり難しいような気がしますし、そもそもそれをもし一本化してやっていくといった場合に、そのレベルにさえ到達できないような物を考える基本的力のレベルにさえ達していないような子供たちと、高いレベルの子たちが1つの試験で本当に答えられるかどうかということ、なかなか難しい。しかし、センターを活用しなければいけないということに関しては同じなのです。ですから、そのセンターの活用やセンターのあり方が今よりも変わることができるかどうかという問題もあると思うのです。

いずれにしても、抽象的な思考力を問うということが同時に表現としては具体表現力に結びつくという、こういう違った力を一個の人間が持っているかどうかということや問うていくという試験は、今のところ個別の大学に委ねられているというのが現状なのです。

ただし、そのためには、第2番目として、この間から話題になっている、大学において何でもすべてを自治の名分で先生方が自分たちのことをやっていくというようなシステムが最大の障害になります。教育から研究、はたまたもっと基本的な管理の問題を全て大学自治だという考えで処理する感覚の中で入試という問題もとらえられています。そこをどうやって改革していくのかという難問が残ります。

○鎌田座長 下村大臣がお出にならなければいけない時間になりましたので、下村大臣に一言お言葉をいただきたいと思えます。

○下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣 オリンピックの話が出ましたが、私は今度、13日、安倍総理から東京オリンピック・パラリンピック担当大臣を拝命いたしまして、皆様方からもお話がありましたが、単にスポーツの祭典ということではなくて、我が国にとっては本当に大きな転換期、明治維新のとき、あるいは終戦のとき、第三の大きな変革のときということの中、2020年の東京オリンピック・パラリンピックをきっかけとして、この

国の活力を大きく変えていくという意味で、ぜひ全ての分野において日本全体がパワフルに元気になって活力を取り戻すような、それも2020年が到達点ではなくて、2020年を新たな日本のスタートにしていくような形で、これから7年間、オリンピックに向けてオールジャパン体制をつくっていくということについて、ぜひ取り組んでいきたいと思っておりますので、委員の皆様方の御支援、御協力をお願いいたします。

私は、ブエノスアイレスから帰国した次の日、サマーダボス会議が中国の大連であって行ってまいりました。そのときに、世界の各国で活躍している経済人や閣僚の方々にお会いする中、どこの国もこれからは本質として教育だと。しかし、その教育をどうするかということについては、どこの国でもまだ光明を見出していない。日本だけの問題ではないということを感じました。

それは一つには、アベノミクスもそうですが、三本目の矢、民間経済活力に資するためには科学技術イノベーションについて力を入れていく必要がありますが、科学技術イノベーションを支える人材は何なのかを考えると、もちろん一定の専門分野におけるすぐれた能力だけではなく、クリエイティブな能力が必要ですが、端的に申し上げまして、今の大学入学試験でクリエイティブな能力が問われているのかというのは一つあります。

もう一つは、リーダーシップ能力だと思うのですが、国際社会の中で、大学あるいは組織、企業の中で、人間関係の中、多様な意見がいろいろあます。その中で一つにまとめ上げる、一つの方向性に向けてしっかりとリーダーシップを発揮して、そういう自立性を持って積極的に能動する行動力、これは2番目に、今後の21世紀、我が国だけではなく世界どこでも問われているものだと思います。こういう能力が今の大学入学試験で問われているのか。

3番目には、優しさや思いやりなどの人間的な感性。これは福祉の世界だけではありませんが、ロボットやコンピュータが持ち得ない、まさに人間としての特性、こういう能力が21世紀は問われると思います。それが大学入学試験で問われているのかどうか。

つまり、逆に言えば、大学教育でそういう能力をさらに引き上げて社会に送り出さなかったら、大学教育が社会の変化に資する真の機関とは言えないのではないかと思います。そうすると、大学入学試験を変える、つまり、21世紀型の教育に、さらに付加した制度に変えるということは、当然大学教育や高校以下の教育も本質的に大きく変わってくるということでもあります。そういう視点から、総理から話がありましたが、大胆な発想で大学入学試験、しかし、それは確実にこれからの21世紀の必要な人材を育成するためのテストとは何なのかという視点から考えていく必要がありますし、それを一旦決めたら、あとは着実に、しかし、国民的なコンセンサスを得ながら、どう実施していくかが問われるのではないかと思います。

最後に、これまでの「教育再生実行会議」の提言を踏まえた今の状況について簡単に御報告いたします。

第2次提言の教育委員会制度の在り方、第3次提言の大学のガバナンスの在り方、これは今中教審で審議が進められております。その結果を踏まえて、来年の通常国会に法案を出したいと思っております。

第3次提言の大学発ベンチャー支援ファンド等への国立大学による出資を可能とする措置については、秋の臨時国会に必要な法律案を出したいということで政府として準備を進めております。

また、提言を実行するための予算については、お手元に配付させていただいておりますが、平成26年度概算要求に所要額を盛り込んでおります。今後、その確保に努めてまいりたいと思っておりますし、あわせて税制改正要望事項を含め、資料を配付しております。

通常、文部科学省の国会提出法案というのは、通常国会でも1本とか2本であります。今回は秋の臨時国会、来年の通常国会を含めて10本ぐらい用意してあるのです。ですから、これは名実ともに来年の通常国会は教育再生国会という位置づけになってくると思っておりますし、それのもとを教育再生実行会議で皆さんから提言していただいているということで、我々は着実に実行に移していくということを約束したいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○鎌田座長 大臣、どうもありがとうございました。

大臣は先ほど申し上げたように公務の都合上ここまででございますけれども、ほかに御発言はよろしいですか。

本日の御意見をもとにいたしまして、私と事務局とで高大接続・大学入学者選抜に関する第四次提言の素案を作成して、10月11日に開催を予定しております第13回会議に提出させていただきます、そこでさらに御意見を頂戴したいと思っております。

本日、十分に御意見を述べ切れなかったという点がございましたら、事務局へあらかじめお出しただいておけば、この10月11日の素案の提出に向けて、可能な限り反映をさせるように努力したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

その10月11日開催予定の第13回会議での議論を踏まえまして、できれば来月中に提言の取りまとめが終了し、総理にお手渡しできればと考えているところでございますので、引き続きよろしく御協力のほどをお願いいたします。

それでは、本日はここで閉会とさせていただきます。皆様、どうもありがとうございました。